

中国対外貿易機構の変遷（Ⅱ－2－①）

片岡幸雄

Ⅱ 計画経済体制の成立と貿易計画機構の構築

3 貿易管理・実務担当機構

(1) 対外貿易計画管理の基本原則

上にみてきたように、貿易計画は一つの系統としては国家計画委員会を頂点とし、対外貿易部、大行政区・省・市・自治区、県といった行政級段階に応じて“兩下一上”の方法によって編成され、今一つの系統としては專業総会社が地方分公司を通じて編成任務を遂行する。計画と管理の関係では“統一計画、分級管理”という原則がとられる。⁽⁹¹⁾

さまざまな経済構成体が並存しているこの時期にあっては、直接計画と間接計画を結合した管理方式がとられる。国営貿易計画に対しては直接指令性管理方式が採用され、私営貿易に対しては間接管理方式が採用される。但し、地方国営貿易計画については、計画指標は少数の主要指標にとどめられた。⁽⁹²⁾

(2) 管理・実務担当機構

(a) 国家計画委員会

すでに述べた通り、国家計画委員会は1952年11月に設立された。設立の

⁽⁹¹⁾ 同上書、186頁。

⁽⁹²⁾ 同上書、同上頁。《当代中国的計画工作》弁公室編「中華人民共和国国民経済和社会発展計画大事輯要」、红旗出版社、1987年、41頁（同書〈關於編制經濟年度計画暫行弁法〉《草案》要約による）。

当初は国家計画委員会は政務院と相並立した高い地位をもった機構としての存在であったが、1954年9月に公布された「中華人民共和国憲法」では、国家計画委員会は、國務院（憲法制定にともなって、従来の政務院は國務院と改められ、財政經濟委員會は消滅した）の各部、委員會と対等の地位にある一つの委員會となった。⁽⁹³⁾

1955年12月に制定された「中華人民共和国国家計画委員會暫行工作条例」によると、国家計画委員會は以下の任務を負う。

- ①長期国民經濟計画と年度国民經濟計画を取り纏め編成する。
- ②國務院各部・委員會、各省・市・自治区の国民經濟計画草案を審査し、國務院に意見を提出する。
- ③各部門、各地区の計画の実施状況を検査し、國務院に対して計画達成を保証するための各種措置を建議する。
- ④主要生産手段の分配計画草案と国家物資備蓄計画草案を編成し、國務院の批准を求める。
- ⑤長期総合財政計画草案、年度総合財政計画案を編成し、財政部の年度国家予算、各部門の財務計画、国家銀行の4半期貸付・現金計画を編成し、國務院に対して審査意見を提出する。
- ⑥国民經濟計画編成の方法、計画表の内容、審査、批准の手順、計画編成に関する規定などを作成する。
- ⑦国民經濟計画の重要な問題について検討し、時宜を得て建議する。また、國務院が任せた国民經濟計画活動に関する事項を処理する。⁽⁹⁴⁾

(b) 對外貿易部

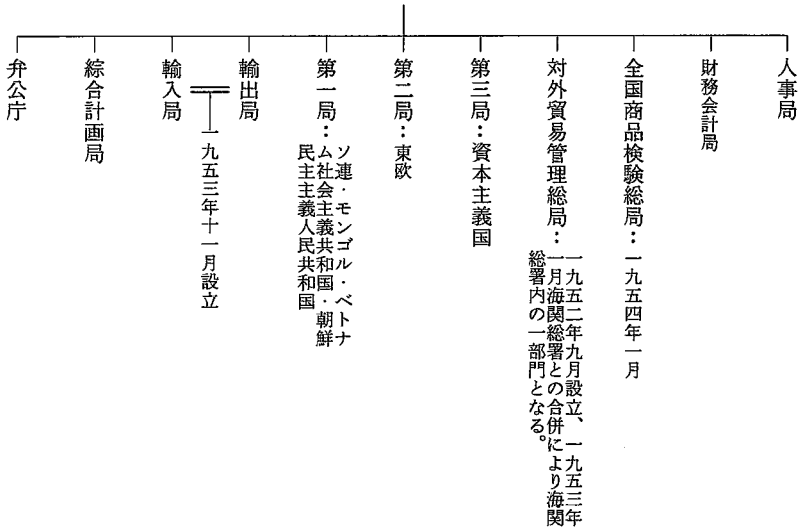
1952年8月對外貿易部は、国内・国外商業をそれまで一体的に統轄していた貿易部から独立し、對外貿易を専門に統轄する部としてその機構を整

⁽⁹³⁾ 宮下忠雄著「中国の貿易組織」(アジア經濟研究シリーズ17)、アジア經濟研究所、1961年、23頁。

⁽⁹⁴⁾ 《当代中国的計画工作》弁公室編「中華人民共和国国民經濟和社会發展計画大事輯要」、紅旗出版社、1987年、75頁（同書〈中華人民共和国国家計画委員會暫行工作条例〉要約による。）

第3図 対外貿易部の内部機構

対外貿易部（部長 葉季壮）



出所：《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国対外貿易（上）」，当代中国出版社，1992年，83頁。一部関係筋に対する筆者の確認調査による。

えた。成立当初の対外貿易部の内部機構は上の第3図のようになっていた。⁽⁹⁵⁾

1955年国務院は「中華人民共和国対外貿易部組織簡則」を公布し、対外貿易部が国務院の対外貿易管理の行政機構であることを明確に規定し、その基本任務を以下のように定めた。⁽⁹⁶⁾

①国家の対外貿易統制と保護貿易政策を領導し、監督、執行する。

②国家の輸出入政策の執行を貫徹させ、社会主義建設の順調な進行を保

⁽⁹⁵⁾ 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国対外貿易（上）」，当代中国出版社，1992年，83頁。

⁽⁹⁶⁾ 1954年の新憲法の公布以後は、「中央人民政府対外貿易部」の名称は「中華人民共和国対外貿易部」という名称に改められた（宮下忠雄著「中国の貿易組織」（アジア経済研究シリーズ17），アジア経済研究所，1961年，22頁）。

証する。

③平等互助協力に基づき、外国政府並びに人民と貿易関係、経済協力関係を回復、発展させる。

④国营對外貿易企業を領導し、国营對外貿易企業の對外貿易上における指導力を強固にし、私営輸出入商の社会主義改造を指導し完成させる。對外貿易部の主要な職責は以下の通りである。

①国家の輸出入貿易計画と外国為替収支計画を編成し、計画の執行を組織、検査する。

②中国と外国の経済貿易、技術協力発展のための法案を起草し、相手国と交渉、協定並びに議定書等を締結し、その執行を監督する。

③對外貿易管理の基本法規、海関法⁽⁹⁷⁾を起草し、その執行にあたる。

④海関工作を領導し、貨物の監視・管理、政治・経済面での祖国防衛をはかる。

⑤国营對外貿易企業の輸出入、再輸出、運輸業務のプログラムを作成し、監督執行する。

⑥輸出入及び通過貿易に対する許可証の発給。

⑦商品検査制度の検討とその立案。⁽⁹⁸⁾

輸出入許可証の発給業務は、従来私営貿易、公私合営貿易に関しては對外貿易管理局がその業務を担当し、国营對外貿易については国营對外貿易公司自体が事務と現業とをともに管掌していたのである。⁽⁹⁹⁾しかし、1953年1月對外貿易管理総局系統が海関と合併し、従来對外貿易管理局が担当していた業務は、海関が取り行うこととなった。同年11月對外貿易部は「進出口貿易許可証制度実施弁法」を公布し、輸出局と輸入局を設けて、輸出入許可制度の取り仕切りと輸出入許可証の発給も執行することとした。輸

⁽⁹⁷⁾ 1953年1月海関は對外貿易部に併合され、對外貿易部の組織機構となった。この点については後述する。

⁽⁹⁸⁾ 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国對外貿易（上）」、当代中国出版社、1992年、83～84頁。

⁽⁹⁹⁾ 外務省調査局第一課編「中共の貿易（沿革、政策編）」、昭和26年、129頁。

出局と輸入局は政府の輸出入計画と決定にもとづき、国営対外貿易專業總公司の輸出入物資の許可証発給業務を担当、これと合わせて各主管單位の申請にもとづき、非貿易物資の輸出入許可証の発給業務をも担当することとなった。⁽¹⁰⁰⁾

（c）国営対外貿易專業總公司

1952年8月対外貿易部が独立した後、元の対外貿易公司は輸出入商品の大部分類別に調整され、改めて15の国営対外貿易專業總公司が設けられた。第4図最上段に列記した15公司の中、中国海運公司を除く14公司が、いわゆる輸出入專業總公司である。1953年、55年のものについても、対外貿易運輸にかかわる公司を除く公司が輸出入專業總公司である。国営対外貿易專業總公司は業務の必要上から地方組織をもつことになるが、1954年6月（大行政区制度の廃止）以前は前稿第2図の組織図に示された組織系統を骨子とした分・支公司機構もつ。⁽¹⁰¹⁾

第4図の“進口（輸入）公司”、“出口（輸出）公司”という名のついた公司はそれぞれ輸入と輸出業務しか行わないというわけではなく、輸出入を相互に兼営する。また、中国畜産出口公司、中国鉱産公司、中国茶葉出口公司、中国絲綢公司は輸出入業務を行うほかに、買付け、加工、国内販売（鉱産公司是加工業務は行わない）といった業務も兼営する。⁽¹⁰²⁾ 対外貿易運輸のことについては後述するので、ここでは触れないことにする。

1953年の全国輸出入貿易總額に占める国営貿易のウェイトは92.1%、54年は97%、55年は99.2%であった。⁽¹⁰³⁾

⁽¹⁰⁰⁾ 前掲書、154頁。

⁽¹⁰¹⁾ 従来も区公司是必ず設置しなければならないということではなかった（宮下忠雄著「中国の貿易組織」（アジア経済研究シリーズ17）、アジア経済研究所、1961年、54頁）

⁽¹⁰²⁾ 《中国対外貿易概論》編写組編著「中国対外貿易概論」、対外貿易教育出版社、1986年、252～253頁。

⁽¹⁰³⁾ 宮下忠雄著「中国の貿易組織」（アジア経済研究シリーズ17）、アジア経済研究所、1961年、59頁。

第4図 対外貿易部直屬外貿專業公司
対外貿易部

対外貿易 部成立時	中国機械進口公司	中国紙産公司	中国五金電工進口公司	中国技術進口公司	中国化工雜品進口公司	中国進出口公司	中国雜品出口公司	中国畜産公司	中国茶葉出口公司	中国土産出口公司	中国烟麻出口公司	中国食品出口公司	中国粮谷出口公司	中国油脂出口公司	中国海運公司	(一九五一年成立、五二年八月 天津から北京に移転)
1953年改 組・新設	同上	同上	中国五金電工公司	同上	同上	同上	同上	中国畜産出口公司	同上	同上	新疆進口公司 新疆出口公司	同上	中国絲綢公司	中国粮谷油脂出口公司(合併)	中国陸運公司	同上 (一九五三年一月成立、北京)
1955年機 構整備	中国運輸機械進口公司 中国機械進口公司	中国儀器進口公司 同上	中国五金進口公司	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	中国租船公司 (一九五五年四月改名)	(一九五五年四月改名) 中国對外貿易運輸公司 (一九五五年八月合併) 中国對外貿易運輸總公司

出所：『当代中国』叢書編輯部編輯「当代中国對外貿易（上）」，当代中国出版社，1992年，93頁，《中国對外貿易概論》編写組編著「中国對外貿易概論」，對外貿易教育出版社，1986年，252～253頁，顧弈鏞編著「對外貿易運輸實務」，知識出版社，1986年，13～14頁より作成。これら著作では一部必ずしも一致していない記述がある。本図では，より詳細に記述されている著書の部分を採用している。宮下忠雄教授によれば，1955年春ごろには上掲輸出入專業總公司のほか中国工業品出口公司，中国電影器材進口公司，また中国陸運公司，中国海運公司，中国對外運輸公司，中国外輸代理公司の20の對外貿易專業公司があったとされている（宮下忠雄著「中国の貿易組織」（アジア經濟研究シリーズ17），アジア經濟研究所，1961年，58～59頁）。宮下教授の論述は Cheng Cho-yuan., The China Mainland Market under Communist Control, 1956 によっておられ，当時の事情を考えれば，外国人の関連資料の整理は完全なものでなかった可能性が強い。

(d) 対外貿易管理地方機構

(イ) 対外貿易部特派員弁事処

対外貿易部が独立したのち、大行政区と主要通商港には対外貿易部特派員弁事処が設置された。対外貿易部特派員弁事処の主要業務は、中央の対外貿易部の委託を受けて、大行政区あるいは通商港の対外貿易系統の行政単位および企業単位の活動を領導することにある。特派員弁事処は対外貿易部と当地政府の二重の領導を受ける。省の対外貿易局および省の商工庁の貿易活動は、省政府並びに大行政区特派員弁事処の領導を受ける。

特派員弁事処の職責の範囲は以下の通りである。

- ①中央の対外貿易部の方針、法令、決定を、当該地区内の対外貿易管理機関および対外貿易経営機関が実際に実行するのを監督、指導する。
- ②中央の対外貿易部の下した年度計画に基づいて、当該地区内の国営会社の輸出入計画並びに契約の執行を検査、督促する。
- ③対外貿易管理門並びに業務部門を指導して輸出を組織し、輸出商品の研究・開発を促進する。
- ④対外貿易活動の検査工作を行い、経験を総括して誤りを正し、政治思想の領導の強化をはかる。
- ⑤当該地区内の関連部門の業務並びにトラブルの処理・解決を行う⁽¹⁰⁴⁾。

前にものべたように、1954年6月大行政区が撤廃されると、各省、市、自治区に相次いで対外貿易局が設けられていった。しかし、1955年12月以降國務院の決定によって、内陸の各省、自治区の対外貿易局は対外貿易部特派員弁事処に改められた。1957年4月國務院の批准を経て、内陸の省、自治区の特派員弁事処は撤廃され、一律に対外貿易局として改めて設けられることとなった。以後1979年中葉までの時期、省級（即ち直轄市、自治区）の対外貿易の行政管理機構は対外貿易局となる⁽¹⁰⁵⁾。

(104) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国対外貿易（上）」、当代中国出版社、1992年、88～89頁。

(105) 同上書、89頁。

(四) 対外貿易局

対外貿易局のことについてはすでに前段で触れたが、対外貿易局は対外貿易部が独立した後、輸出入量が比較的大きい省に設けられた。大部分の内陸の省の対外貿易活動は省人民政府商業庁が担当し、同時に管理の任務も兼ねることになっていた。⁽¹⁰⁶⁾

その後全省にわたって対外貿易局が置かれるようになった経緯については、上述した通りである。

当時の対外貿易局は、主要任務として、すでに述べた当該地区の対外貿易計画の取り纏め、各計画の執行の監督・検査の任務のほかに、次のような任務を担当していた。

- ①当該各省、市、自治区対外貿易行政管理単位および企業単位が、国家の対外貿易の方針・政策、法令・指示などを執行するのを領導し、督促する。
- ②国営対外貿易企業の経営の改善、コスト低減、輸出商品の品質・規格の向上を指導する。
- ③輸出入商品の内外における生産と販売状況の調査・研究。
- ④新しい輸出商品を組織、発展させる。
- ⑤国営対外貿易企業を指導して、私営輸出入商の社会主義的改造を推し進める。⁽¹⁰⁷⁾

なお後にもみるように、1953年1月以後海関が私営貿易、公私合営貿易に対して輸出入許可証を発給していたが、55年9月海関の任務と領導関係を調整する「通知」が出されてから、この海関の許可証発給業務は対外貿易局の業務に移されていた。⁽¹⁰⁸⁾

⁽¹⁰⁶⁾ 同上書、88～89頁。

⁽¹⁰⁷⁾ 齊小思著「我国対外貿易基本知識」、財政経済出版社、1958年、65頁。宮下忠雄著「中国の貿易組織」（アジア経済研究シリーズ17）、アジア経済研究所、1961年、26～27頁。

⁽¹⁰⁸⁾ 宮下忠雄著「中国の貿易組織」（アジア経済研究シリーズ17）、アジア経済研究所、1961年、42～43頁。

（ハ）對外貿易管理局

既に述べたように、對外貿易管理局は1951年2月中央人民政府貿易部の直接指導下に入ることとなった。⁽¹⁰⁹⁾1951年對外貿易管理局は貿易部の直接指導から、貿易部と地方政府の二重の指導に改められ、52年9月各地の對外貿易管理局の活動の協調を強めるために、對外貿易部内に對外貿易管理総局が設けられた。1953年1月政務院は「關於海關与對外貿易管理機關实行合併的決定」を發し、通商港對外貿易管理局およびその分・支機構の海關との合併を実施し、全体機構を海關と総称することとした。⁽¹¹⁰⁾これは第一次5カ年計画から始まる大規模建設と對外貿易の拡大を積極的に推し進めていき、對外貿易政策を徹底貫徹していくために、また全国の對外貿易の管理・監督工作进行を強化していくために、指導・組織上から對外貿易部への集中と統一を一層はかつていくという目的から行われたものであった。⁽¹¹¹⁾この

(109) 元来前稿で触れるべきであったが、その後入手された文献によれば、貿易部は1950年12月「對外貿易管理暫行条例」を出すと同時に通商港の對外貿易管理局の指導を強化し、對外貿易管理局の主要任務が貿易部の命令と決定に基づき、對外貿易の管理と監督を行うことであることを明確にした。その主要な職責の範囲はつぎの通りである。

- ①輸出入管理制度を实行に移し、輸出入許可証を審査、發給する。
- ②輸出商品価格を審査、決定し、国外市況に照らして最低価格を定める。
- ③所管内国营輸出入專業公司の合同會議を召集し、相互の情況の交流を行う。
- ④国营輸出入專業公司の4半期および年度輸出計画、また任務の達成情況を檢查、督促する。
- ⑤所在地の輸出入に携わる企業の登記申請を受け付け、審査・認可の後許可証を發給する。

1951年5月26日對外貿易管理局の領導關係は、中央貿易部の直接領導關係から中央と地方の二重領導關係に改められ、漸次地方の對外貿易管理行政機構に変えられていった。

1952年9月3日各地の對外貿易管理局の活動の協調をはかつていくため、對外貿易部に對外貿易管理総局が設置された（《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国對外貿易（上）」、当代中国出版社、1992年、153頁）。

(110) 《当代中国的經濟管理》編輯部編「中華人民共和國經濟管理大事記」、中国經濟出版社、1987年、38頁。

(111) 同「決定」は、中央人民政府海關總署が中央人民政府對外貿易部の領導下に入（次頁へつづく）

決定によって、各通商港における對外貿易管理局の名は消滅したわけである。

これによって、従来對外貿易管理局が担当していた業務は当地の海関が引き受けることになったわけであるが、1955年9月各通商港の對外貿易管理の業務は、各省・市の對外貿易局に調整、委譲されることになった。⁽¹¹²⁾

(二) 私営輸出入商の利用・制限・改造

前稿でみたように、新中国建国後国家は国営貿易と私営貿易の範囲を明確に区別し、“公私兼顧”の方針をとり、別々に対応してきた。私営輸出入商に対しては行政管理と経済調節を通じて、利用・制限・改造の政策を推し進めてきた。⁽¹¹³⁾1953年から重要な産品に対しては統一買付け（統購）、統一販売（統銷）、計画供給を实行し、輸出商品の統制を強化し、小私営商の経営範囲を縮小していった。輸入商に対してほぼ全面的に外国為替の供与を停止した。また、信用の供与、税収、価格の面で制限を強化していった。

これと並行して、国営對外貿易公司は私営輸出入商に対して“業種毎に調整し、統一的に配分する”（按行帰口，統一安排）ことを実施し、物資の共同購入，連合輸出，委託代理などの公私の連合経営方式を推し進めた。これによって、私営輸出入商の輸出貨源などの問題の解決をはかるとともに、私営輸出入商の業務に対する領導を進めていった。⁽¹¹⁴⁾

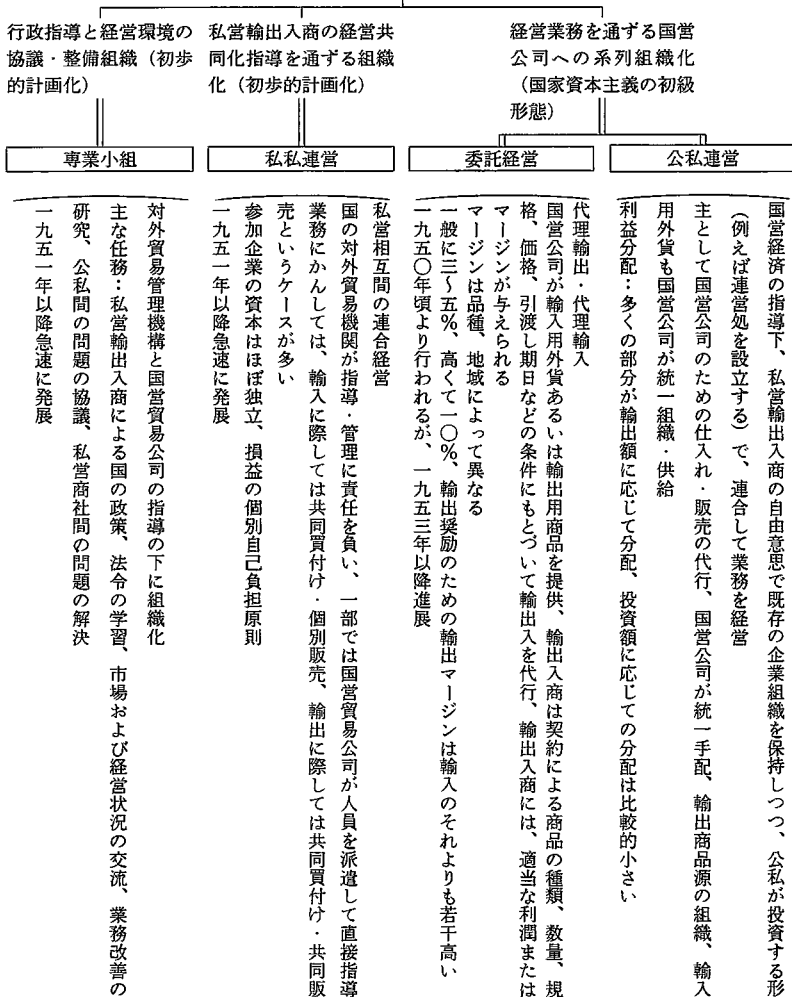
り、その組織機構の一部として組織されることを定めている。對外貿易管理局の海関への合併もその一環である（同上書，38頁）。

(112) 宮下忠雄著「中国の貿易組織」（アジア経済研究シリーズ17），アジア経済研究所，1961年，27頁。この点についてはまた後述する。

(113) 内藤昭教授によれば、私営輸出入商に対する利用・制限・改造への動きは全般的な社会主義的改造への要請の下で、「とくに、1950年12月にうちだされたパートナー貿易の方針にもとづく、輸出入のリンクおよび輸出入額の均衡化などの必要から、私営輸出入商の組織化が促進され…」（内藤昭著「現代中国貿易論」，所書店，昭和54年，72頁）た。

(114) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国對外貿易（上）」，当代中国出版社，1992年，63頁。

第5図 私営輸出入商の組織化と社会主義的改造
国家対外貿易機構



出所：内藤昭著「現代中国貿易論」、所書店、昭和54年、72～73頁、対外経済貿易部対外経済貿易管理局編「対外貿易管理」、中国対外経済貿易出版社、1985年、257～258頁、宮下忠雄著「中国の貿易組織」（アジア経済研究シリーズ17）、アジア経済研究所、1961年、70～75頁などより作成。専業小組の各地の具体的な事情については、富山栄吉著「中国の対外貿易序論」、大東文化大学東洋研究所、昭和52年、136～137頁に詳しく事例が掲げられている。

「1954年に私営輸出入商が業種別に各国営公司の系列下に入って管理されるようになってからは、公私連営がしだいに定型化され、かつ大いに発展した。当時の公私連営の多くは系列化された商品経営の範囲内で組織され、同一種類の商品を経営する私営輸出入商が同じ連営に組織されたため、専門別連営ともいわれた」⁽¹¹⁵⁾。

しかし、当時の公私連営には搾取・被搾取の問題、労資間の問題、参加企業相互間の問題（例えば規模の差異）、国家政策完遂上の問題などがあり、国家資本主義の高級形態である公私合営への動きが急速に推し進められることになる。⁽¹¹⁶⁾ 1955年以後私営輸出入商の公私合営が基本的に全業種で実行され、56年のその全面的な達成をまって、対外貿易面での指令性計画体制は一応の完成をみるが、この時期まで私営輸出入商に対しては間接計画あるいは推計性計画を実行し、経済手段を区別して調節をはかってきた。⁽¹¹⁷⁾

1953年の私営輸出入企業の総輸出入取扱額が輸出入総額に占めるウェイトは7.9%、54年のそれは3%、1955年には0.8%になっている。⁽¹¹⁸⁾

(115) 内藤前掲書、73頁。

(116) 同上書、73頁。

(117) 同上書、74頁。齊小思著「我国対外貿易基本知識」、財政経済出版社、1958年、69頁。《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国対外貿易（上）」、当代中国出版社、1992年、63頁。

(118) 宮下忠雄著「中国の貿易組織」（アジア経済研究シリーズ17）、アジア経済研究所、1961年、69頁。陳英・王寿椿・許煜編著「中国社会主义対外貿易」、対外貿易教育出版社、1984年では、1953年の私営輸出入商の総輸出入取扱額は輸出入総額の9.4%を占めたと述べられている。この両数値上の差については前稿（Ⅰ）の注記(27)を参照されたい。なお、黄有土著「中国対外貿易基礎知識」、福建人民出版社、1981年によれば、1955年の国営輸出入公司の総輸出入取扱額は輸出入総額の99.2%、私営輸出入商は0.8%を占めたと記されている（同書、29頁）。